

札幌市「雑紙回収」のその後

札幌市の「雑紙回収」は、本欄でも再三にわたって取り上げてきたが、昨年7月作業開始と同時に様々な問題が噴出し、テレビ・新聞などのマスコミも問題点を大きく報道すると、市民も事の重大さに驚いているようだ。

12月25日付けの北海道新聞によると、「札幌市がリサイクル目的で新たに回収している雑紙のうち、25%を固形化燃料（RDF）として処理され、市民の分別努力が台無しになっている。」として次のように解説している。

市が雑紙のリサイクルのために巨額を投じて開設したリサイクル施設で、当初想定していた量を処理できないため、さらに施設や作業員の増強などを行っているが対応しきれていない。

7～11月の雑紙回収数量は、市の推定量よりやや多い1万4千トンであったが、すべて「中沼選別センター」などに搬入し、大半を製紙原料として再生し、RDFになるのは一部の異物だけの予定だった。

しかし、実際にはそのうち3500トンもRDF製造工場に直接搬送していた。背景には、雑紙回収時に段ボールや新聞雑誌などの主要古紙も一緒に出すことを認めたことだった。本来なら集団回収で集めるはずの主要古紙が4割近く（想定は2割以下）も混入し、特に段ボール古紙が雑紙全体に絡み合って分別作業の支障となった。

市は、10月に同センターの作業員を20人から30人に増員し、12月からは稼働時間も1日8時間を14時間に延長し対応しているが、それでもRDF工場に搬送する雑紙は減らないと言う。したがってリサイクルに要するコストも当初より倍増する見通しだ。

北大大学院工学研究所の松藤敏彦教授（環境循環システム）は、「RDFは再生品とはいえない。回収方法も含めて抜本的に見直す必要がある。」と指摘している。

（以上記事の主旨）

地元では、市民グループ主催で「雑紙収集を検証するフォーラム」の開催も検討しているようだ。

日資連としても、従来の民間回収の方法や古紙の分別作業を根底から無視したような今回の札幌市の対応が、前例として定着しないよう、早急に改善するよう強く要望したい。横浜市の古紙回収においては、禁忌品の混入を容認しているとして、（財）古紙再生促進センター及び関東製紙原料直納商工組合が市に抗議をして改善された経緯がある。業界全体が、リサイクルの根本的なルールを守るために、統一した明確な意思表示をして、組織を挙げて抗議運動をすべきではないか。